

## 事業事前評価表

国際協力機構 人間開発部 基礎教育グループ

### 1. 案件名

国名： エジプト・アラブ共和国

案件名： 就学前の教育と保育の質向上プロジェクト

The Project for Quality Improvement of Early Childhood Development

### 2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における教育セクターの開発実績（現状）と課題

エジプト・アラブ共和国（以下、「エジプト」という。）において就学前教育を担う保育園は、無償義務教育である小・中学校とは異なり<sup>1</sup>、保育料の支払いが求められる。このため、保育料が保育園へのアクセス率にも大きく影響しており、2015年においては0-4歳児の人口9,960,042名に対し、園児数（0-4歳児）が732,899名と保育園在園率は、7.4%となっている（Egypt in Figure 2015 (Population), 社会連帯省 2015年統計）。また、エジプト全国の11,901保育園の内、NGOが4,847園、私立が6,954園、企業や工場の託児施設が100園である（社会連帯省 2015年統計<sup>2</sup>）。

社会連帯省によると、同国の保育園における課題として、幼児期保育の重要性に対する認識不足、家庭貧困による保育料支払能力の不足、保育士の能力不足、地方行政の調整不足等が挙げられている。また、私立保育園での利益重視の姿勢に対して、NGO保育園は、自立経営が困難な状況にあり、NGO保育園4,847園の内、2,524園が政府による補助金支給対象となっている（保育園全体の21.2%を占める。2015年社会連帯省統計）。

2016年2月、エルシーシ大統領は日本を公式訪問し、安倍首相と共同声明を発表した。その中で、教育・人材育成が国造りの基礎であり、未来に平和と繁栄の社会を築くため最も重要な事業であるとの信念に基づき、エジプト・日本教育パートナーシップ（EJEP）を策定し、教育分野で協力を促進することで合致した。EJEPの中では、保育園及び幼稚園における「遊びを通じた学び（注1）」の推進が掲げられている。多数を占める私立保育園が学力重視の運営方針をとる中、NGO保育園の保護者もこれに類する保育を望む傾向にあり、子どもの興味・関心を重視した「遊びを通じた学び」を同国に導入・展開することは、エジプト政府側、ひいては社会連帯省側のニーズと合致し、同国の子どもたちの健やかな育ちを助長するものである。

<sup>1</sup> エジプトでは、幼稚園（4歳から6歳未満）から小中学校（6歳から15歳未満：義務教育）までを基礎教育としている。保育園は、0歳児から4歳未満までが対象（ただし、許可をとれば4歳から6歳未満も受け入れが可能）。

<sup>2</sup> 2008年から2015年の7年間で、NGO保育園数は1,376減（-22.1%）、園児数が93,632減（-23.5%）と大きく減り、その結果、NGO保育園割合は51%（2008）から41%（2015）に、NGO園児割合も同様に50%（2008）から42%（2015）に減少傾向にある（以上、UNDP Human Development Report 2008）。

(注1) 保育とは「養護」と「教育」が一体をなし、人格形成の基盤に寄与するものであるが、その中で乳幼児の発達の特性を活かした個々の乳幼児の主体的な活動（ごっこあそびや絵本読み、製作等をはじめとする活動）を「遊びを通じた学び」と総称し、社会性や知的な育成を図ることとする

## (2) 当該国における教育セクターの開発政策と本事業の位置づけ

エジプトの総合的な開発指針を示す「持続可能な開発戦略 2030」（2015年3月）においては、経済開発、市場競争力強化、人材開発、市民の幸福の4つを達成すべき目標としている。この達成のために、支柱として教育研修、この中の人材開発において教育が重点項目として選ばれている。特に人材開発における教育の質改善は、エルシーシ大統領が掲げる教育方針のコアともなっており、係る背景から、本事業は基礎教育への効果的な橋渡しとなる保育園において、「遊びを通じた学び」の実践を通じた保育の質向上を図るものである。

## (3) 教育セクターに対する我が国及び JICA の援助方針と実績

2015年9月の国連持続可能サミットで「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が採択され、教育分野の国際目標として「すべての人々に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する」（SDG4）が定められ、この中で就学前教育は「4.2 2030年までに、すべての子どもが男女の区別なく、質の高い乳幼児の発達・ケア及び就学前教育にアクセスすることにより、初等教育を受ける準備が整うようにする」と言及されている。2015年9月に日本政府は「平和と成長のための学びの戦略」を策定し、包摂的かつ公正な質の高い学びに向けた教育協力を実施するとしている。また、JICA 教育協力ポジションペーパー（2015年10月）において、子どもの総合的な成長の促進及びレディネス強化のため、乳幼児のケア及び教育（ECCE）支援を強化するとしている。本事業は国際目標、我が国及び JICA の援助方針に合致するものである。

我が国は、エジプトの基礎教育セクターに対する協力として、これまで教育分野のプロジェクト形成調査（1992年）、教育事情調査（1995年）、及び教育・技術教育省を主管官庁として教員用指導書を開発した「小学校理数科授業改善プロジェクト（1997-2000）」、「小学校理数科教育改善プロジェクト（2003-2006）」を実施している。また、社会連帯省を主管官庁として、1998年より2015年現在に至るまで、青年海外協力隊（JOCV）「幼児教育」隊員を保育園・社会連帯省支局及び本省に70名派遣し、隊員と協力して事業に当たっていた相手国関係者に対する課題別研修も実施してきた。

## (4) 他の援助機関の対応

各ドナーによって、近年行われた保育園分野への支援として、世界銀行による4-5歳児を対象とした幼児教育の質向上に関するプロジェクト（2005-2014年）、及び国連教育科学文化機関（UNICEF）による幼児教育キット（絵本や紙芝居）開発等に関する支援（2011-2014年）等があるが、本事業は保育園に通園する0-4歳児の乳幼児を対象としたものであり、また、保育士の子どもたちへのかかわり方に直接的に介入する

もので教材に左右されるものではないため、各ドナー間における情報交換以上の連携は見込まれない。

### 3. 事業概要

#### (1) 事業目的

本事業は、カイロをプロジェクト拠点として、5 地域 (Ismailia, Kafr El Sheik, Port Said, Qalyubia, Suez) において、社会連帯省 (MOSS) 及び JOCV との長年の協力を通じて得られた知識・実践を基に、上記 5 地域 30 の保育園を実践モデル対象に、主として子どもの興味や関心を重視した「遊びを通じた学び」の実践を通じて保育の質向上を図り、もって、MOSS との協議により選定される全国の普及対象保育園における乳幼児の発達を促す保育の質を高めることに寄与するものである。

#### (2) プロジェクトサイト／対象地域名

- ・カイロをプロジェクト拠点とし、5 地域 (Ismailia, Kafr El Sheik, Port Said, Qalyubia, Suez) をパイロット地域とする。これらの地域は、青年海外協力隊ボランティアプロジェクトの成果を最大限活かすべく対象地域を引き継ぐ形となっている他、プロジェクトを効果的に行うべく、プロジェクト拠点となるカイロから距離的に近いアクセスが容易な場所を選定した。
- ・実践対象となるモデル保育園は、上記 5 地域における 30 の保育園を予定。

#### (3) 本事業の受益者 (ターゲットグループ)

直接受益者：

- ・社会連帯省
  - 社会的養護部、家族子供部、プロジェクトコーディネーター
  - Modirya (地方支局)
- ・パイロット 30 保育園
  - 園児数：約 1,800 人、保育士：約 150 人

最終受益者：

- 対象地域における保育園児：約 10,000 人、保育士：約 2,000 人  
(カイロ及び 5 つのパイロット地域、JOCV/幼児教育の派遣されているハルガダにおける 170 園を対象とする)

#### (4) 事業スケジュール (協力期間)

2016 年 8 月～2019 年 7 月 (計 36 か月)

#### (5) 総事業費 (日本側)

3.5 億円

#### (6) 相手国側実施機関

社会連帯省（MOSS）は、主として「遊びを通じた学び」に係る導入のため、標準仕様案の作成およびその完成を担当する。Modirya（地方支局）は、主として実践対象となる 30 保育園における普及活動を担う。

## (7) 投入（インプット）

### 1) 日本側

#### ① 専門家派遣（合計約 120M/M を予定）

総括、教育開発/業務調整、就学前教育（遊びを通じた学び）、視聴覚教材、教育評価/モニタリング

#### ② 機材：

車両（レンタカー）1 台、コピー機 1 台、プリンター 1 台、作業机、椅子、キャビネ、ビデオカメラ 1 台、PC 4 台、プロジェクター 1 台、通信機器（携帯等）、他事務機器機材

#### ③ その他経費：

- ・ 研修費（本邦研修、現地研修・セミナー、研修教材、絵本）
- ・ 「遊びを通じた学び」に関する教材（教材の印刷・配布、翻訳）
- ・ 通訳

### 2) エジプト側

#### (1) カウンターパートの配置

- ・ プロジェクト・ディレクター：社会連帯省社会福祉局長
- ・ プロジェクト・マネージャー：社会連帯省家族・子供部長
- ・ プロジェクト・コーディネーター：社会連帯省家族・子供部職員
- ・ Modirya（地方支局）コーディネーター
- ・ 事務スタッフ
- ・ 運転手

#### (2) 設備・機材：

- ・ 専門家執務室及び付帯機材、パイロット園における活動機材倉庫、プロジェクト用車両（レンタカー）

#### (3) その他経費：

- ・ 研修費（研修受講者の交通費）

## (8) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

### 1) 環境に対する影響/用地取得・住民移転

#### ① カテゴリ分類：C

#### ② カテゴリ分類の根拠：

本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010 年 4 月公布）に掲げる影響を及ぼしやすいセクター・特性及び影響を受けやすい地域に該当せず、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

2) ジェンダー平等推進・平和構築・貧困削減：

ベースライン調査において、男女別のニーズ、ジェンダー関連の政策、制度等との関連性・整合性、及び定量的効果について確認を行う。

3) その他：特になし

(9) 関連する援助活動

1) 我が国の援助活動

<青年海外協力隊>

- ・1998年より、2015年に至るまで「幼児教育」分野の隊員を派遣。

2) 他ドナー等の援助活動

- ・2005年～2014年 WB：Early Childhood Education Enhancement Project
- ・2013年～2016年 UNICEF：Communication for Development

#### 4. 協力の枠組み

(1) 協力概要

1) 上位目標と指標

主に「遊びを通じた学び」を通じてエジプト国内の保育園における保育の質が向上し、乳幼児の発達を促す。

\*エジプトの実情に合わせて、乳幼児の発達の指標を測る指標及び目標値をベースライン調査の結果から策定予定。

2) プロジェクト目標と指標

パイロット地域（実戦対象 30 保育園）において、「遊びを通じた学び」を通じて保育園における保育の質が向上し、乳幼児の発達を促す。

【指標】パイロット地域における乳幼児及び保育士の行動変容。保育園の環境変化。

\*エジプトの実情に合わせて、保育士の行動変容および保育園の環境変化を測る目標値、及び指標項目はベースライン調査の結果から策定予定。

3) 成果

成果1 「遊びを通じた学び」を実践する保育士の能力が向上する。

成果2 保育士の質を確保するための保育園に対するMOSSおよびModri ryaのモニタリング制度が改善される。

成果3 「遊びを通じた学び」を実施するための周辺環境が改善される。

#### 5. 前提条件・外部条件

(1) 前提条件：特になし

(2) 外部条件（リスクコントロール）：保育政策が変化しない。

#### 6. 評価結果

本事業は、エジプトの開発政策、開発ニーズ、日本の援助政策と十分に合致しており、また計画の適切性が認められることから、実施の意義は高い。

## 7. 過去の類似案件の教訓と本事業への活用

### (1) 類似案件の評価結果：

・本事業は「保育園」に焦点をおいた初の試行的プロジェクトであり、類似のプロジェクトは存在しないが、特定の教育モデルパイロット校を拠点に普及活動を行った、「モンゴル国子どもの発達を支援する指導法改善プロジェクトフェーズⅡ」が類似案件として該当し得る。

当該プロジェクトを展開していく中で、新指導法の実践法が分からなかった教員にとり、授業研究は実用的な授業実践ツールとして有効に機能し、また、授業研究の性質上、他校の教員の巻き込みも容易であったことも、プロジェクト期間後半において非モデル県への普及が加速した理由の一つであったと考察されている。

当該プロジェクトにおいては、本邦研修の有用性についても指摘しており、各学校に日本の教育現場を体験した教員が3名いることで子ども中心の教育についてのイメージが共有されやすくなり、モデル校における授業研究モデル事例の開発につながったことを紹介している。

### (2) 本事業への教訓：

本事業においては、その上位目標として、「主に「遊びを通じた学び」を通じてエジプト国内の保育園における保育の質が向上し、乳幼児の発達を促す。」と定めているが、その目標を達成する上で、授業研究及び本邦研修を効果的に取り入れることは非常に有効である可能性が「モンゴル国子どもの発達を支援する指導法改善プロジェクトフェーズⅡ」の評価結果より示唆された。

具体的に、授業研究の活用においては、「遊びを通じた学び」を実践する保育園をモデル校とし、モデル校を中心とした授業研究を実施することで、近隣の保育園の保育士の能力強化を図ることが期待され、また、本邦研修の活用においては、実際の日本の保育・幼児教育の現場を知ることにより、カウンターパートの「遊びを通じた学び」についての実践的な学びが促進されることが期待される。

なお、授業研究の実施にあたっては、エジプトの保育園において園関係者に認知されていない可能性もあることから、エジプトの教育現場の実情を踏まえつつ、有効性等を確認しながら導入を検討する。

## 8. 今後の評価計画

### (1) 今後の評価に用いる主な指標

4. (1) のとおり。乳幼児、保護者とも男女それぞれを対象とする。

### (2) 今後の評価計画

事業開始後6か月以内 ベースライン調査

事業終了前 6 か月以内 エンドライン調査  
事業終了 3 年後 事後評価

ベースライン調査においては、ジェンダー関連政策や制度等との関連性・整合性を考慮しながら、定量的効果について確認を行う。

(3) 今後のモニタリング計画

事業開始後 6 か月毎 定期モニタリング

運営指導調査時 合同調整委員会（JCC）における相手国実施機関との合同レビュー

—

以 上